

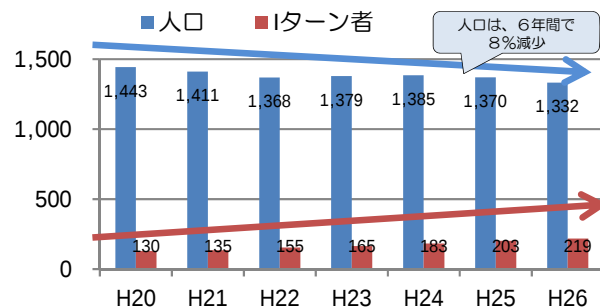
Point

農産加工品などを販売する直売所を整備し、地域の農業所得を向上させ定住人口の確保につなげる。

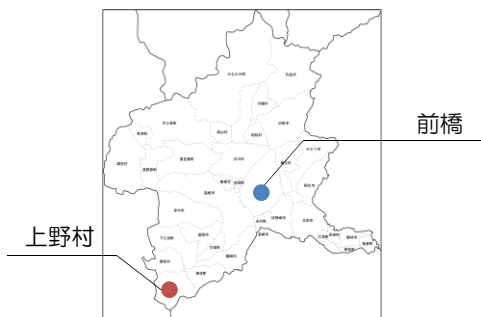
地域の課題

上野村東部地区では主に菊、ミニトマト、きのこ、プラム、ネギ、大豆、そば等の作付が行われており、6次産業化に積極的に取り組むことで、雇用の創出を図り、人口減が進む中でUターンの成果が生まれている。

しかし、小規模農家の所得向上を目指す直売や付加価値を付けた農産加工品などの売上が伸び悩んでいるため、農山物や農産加工品の売り上げを伸ばすための販売力を強化することが必要である。



位置図



活性化計画

地域産物の販売額35,536千円増



6次化

直売



上野村地域連携販売力強化施設
(道の駅「上野」)

道の駅「上野」を地域の活性化の拠点に位置付け、農業生産者と加工・販売業者との連携を強化した農林産物の新たな販売施設及び地域食材を提供するレストランを整備。

販売力の強化により、いのぶたの加工事業や拠点施設等での新規雇用の創出、農業従事者の所得向上、新規就農者の呼び込み、Uターンの促進を図り、定住人口の確保へ。

さらに新商品開発やブランド化を進め、村内外へPRすることにより施設の集客力アップを目指す。

交付金事業内容

事業期間：H28年から2年間

事業費：453,546千円（国費216,775千円）

事業目標：地域産物販売額の増加（9,584千円⇒45,120千円）

事業主体：上野村

事業内容：直売施設、地産地消レストラン、加工施設

1棟 1,399m²



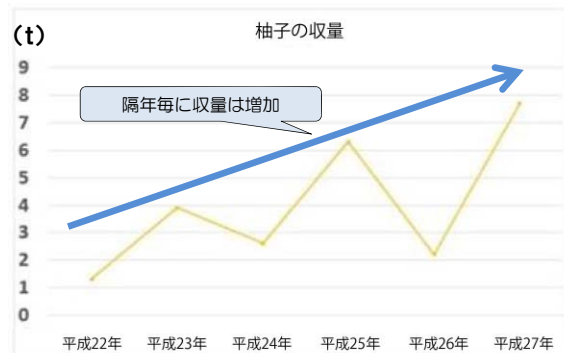
道の駅「上野」の一角に直売所等を整備

Point

生産量の変化に対応した加工施設の整備を通じて、農地の有効活用と農業所得の向上を図ることにより地域経済の好循環を創り出し、山村地域の活性化を促進する。

地域の課題

既存の加工施設では、生産者から農産物を買い取り、特産品へ加工販売してきたが、貯蔵施設がなく不安定な受け入れラインとなっていた。また、高齢化などにより、主要作物（ゆず、フキ等）の栽培面積及び収量にも変化が生じてきた。このため、生産体制を再構築し、安定した供給を確立することが課題であった。



位置図



活性化計画

販売額5,000万円増



町が栽培を奨励している農産物の生産量の変化に対応するため、搾汁ライン設備や冷凍冷蔵設備を備えた加工施設を新たに整備。

また、整備した施設は高い衛生レベルに対応。

- ・農林産物の安定生産、安定供給を確保
- ・設備のライン化を行い製造工程を効率化

本事業の実施により、将来にわたり地域の農林産物を集荷し、地域の活性化を図る。

また、農山漁村振興交付金（山村活性化対策）事業により栽培マニュアルの作成、栽培研修会を開催して生産者の栽培技術の向上を図る。

交付金事業内容

事業期間：H28年から2年間

事業費：448,754千円（国費219,613千円）

事業目標：販売額の増加（34,168千円⇒66,666千円）

事業主体：大台町

事業内容：特産品加工施設 1棟 1,344.90㎡



農産物加工施設内

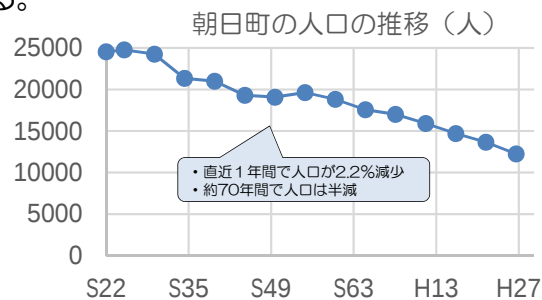
Point

農業研修を受講しながら生活できる宿泊施設を整備して、町外からの担い手を受け入れる体制を整え、若手後継者の育成と定住人口の確保を図る。

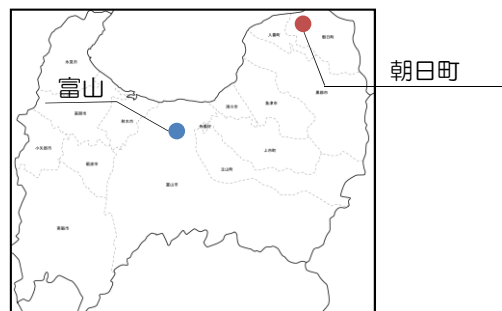
地域の課題

朝日町では直近1年間で、人口が2.2%減少している。また、高齢化率は、41.2%に達し、過疎と高齢化が進んでいる。

農業分野においても人・農地プランで地域の中心となる経営体に位置づけられている70経営体のうち、経営を担う代表者の年齢は、50歳以下が11人と若手後継者が少なく、集落営農組織も11組織あるものの、後継者の育成と確保が喫緊の課題となっている。

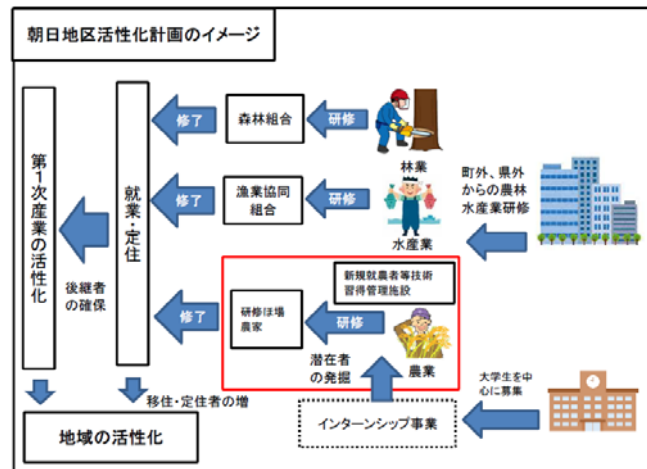


位置図



活性化計画

定住人口2人増



地区の課題を解決するため、町外から新たな人材を継続的・安定的に受け入れ、地区に馴染み、農業従事者として定住できるようサポートするために、共同生活を行いながら地域の暮らしに馴染む宿泊棟を備えた研修施設などを整備する。

また、宿泊棟・研修棟・実証圃場・農業ハウスを活用した担い手育成はもちろんのこと、1次産業を目指す大学生の農業インターンシップを実施し、都市部の大学と連携した学外授業を受け入れる。

さらに、移住・定住に向けた県主催の「富山くらし・しごと体験ツアー」など就業希望者向けの研修を実施し、将来は、運営主体を農業法人化するとともに、実証圃場やハウスでの収穫物を直売するなど、自主財源による運営を目指す。

交付金事業内容

事業期間：H29年から3年間

事業費：215,134千円（国費105,354千円）

事業目標：定住人口の増加（2人／年）

農林漁業インターンシップの実施
（12人／年）

事業主体：朝日町

事業内容：新規就農者研修宿泊施設 2棟 587.5㎡

新規就農研修宿泊施設（イメージ図）



Point

不足している新規就農者のための研修施設を整備することで、市内への転入者数を増加させ、定住人口の増加を加速させる。

地域の課題

（公財）志布志市農業公社では、H8年に市外からの研修生を受け入れる施設を整備し、これまで施設ピーマンを作目とした研修事業を実施している。毎年3組6名を募集し、2年間の研修期間を経たのちに就農する仕組みを構築し、H26年までに96名の農業者を輩出し、そのうち70名が同市にて就農し定住している。

今後さらに、毎年の募集を拡充するためには、研修施設が不足している状況にある。



位置図



活性化計画

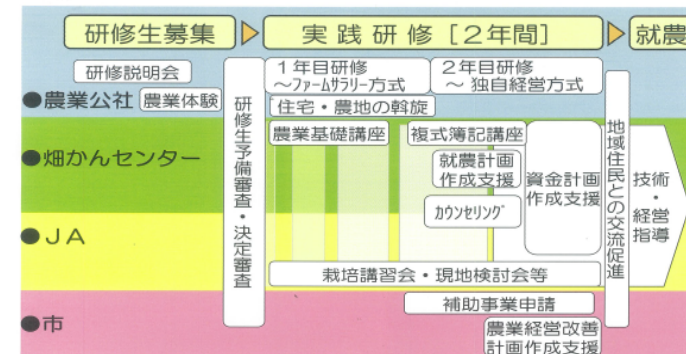
転入者4人増



研修施設を整備することにより、拡充する3組6名の研修生のうち、市外からの研修生2組4名が転入する。

本研修を推進することにより、新規就農者の確保に加え、農産物の産地化が図られ、定住人口の増加につながる。

農業公社研修事業の流れと役割分担



交付金事業内容

事業期間：H28年から2年間

事業費：257,611千円（国費127,466千円）

事業目標：定住人口の増加（3,583人⇒3,587人）
研修生の増加（市外から4人）

事業主体：（公財）志布志市農業公社

事業内容：低コスト耐候性ハウス12棟 12,550㎡



低コスト耐候性ハウス

Point

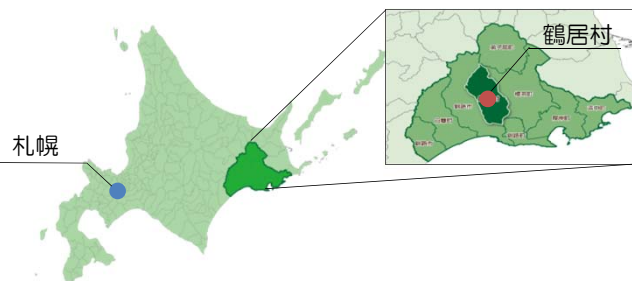
利用期を迎えた人工林資源を活用するための林業機械の導入などにより、木材販売額やおが粉製造量を増加させ、地域の活性化を図る。

地域の課題

鶴居村は、酪農を基幹産業とし、総面積57,180ha（林野率64%）の自然環境豊かな地域である。

地域林業は、人工林資源が利用期を迎え、今後の事業量の増加が見込まれるものの、林業用トラクターが不足していることなどから、十分な木材生産量を確保することができていない。また、H17年より運営を開始したおが粉施設は、拡大したおが粉需要に応えるだけの製造能力を備えていない状況である。

位置図



活性化計画

木材販売額**6,853千円増**、おが粉製造量**6,381m³増**

林業用トラクターの導入



新たに林業用トラクターを導入し、伐倒収材工程の効率化を図り、木材生産の安定供給体制を構築し、木材生産量を増加

おが粉施設の生産性向上



おが粉製造機の能力向上を図り、おが粉の製造量を増加させ、拡大するおが粉需要に応える

安定した酪農経営



酪農は、地域の基幹産業であり、おが粉は家畜用敷料等に用いられ、安定した酪農経営や生乳生産量の拡大施設の衛生管理の向上につながる

地域の活性化



業務量拡大による新たな雇用の創出、地域林業や地域基幹産業の酪農経営が安定することによって、地域全体が活性化する

交付金事業内容

事業期間：H30年

事業費：102,518千円（国費49,999千円）

事業目標：木材販売額の増加（22,841千円⇒29,694千円）

雇用者数の増加（0人⇒1人）

事業主体：鶴居村、鶴居村森林組合

事業内容：林業用トラクター1台、おが粉製造施設1式



林業用トラクターによる集材

Point

高性能林業機械を導入し、効率的な木材搬出作業システムを構築することで木材生産量及び販売量を増加させ、林業における雇用の場を創出する。

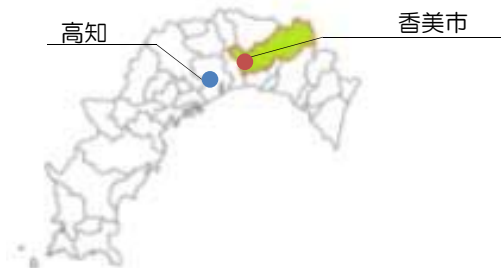
地域の課題

本地区は総面積53,786haのうち、87.6%を森林が占めており、成熟した豊富な人工林資源を有しているが、基幹産業である林業を含む第一次産業の衰退、少子高齢化の進行及び人口の流出による人口減少が続いている。

本地区は急傾斜地が多く、高密度の路網開設が困難なことから、森林整備が遅れていることから、木材生産量を向上させるために、地形に適した高性能林業機械を導入し、これを契機として、担い手の育成、確保を推進することが急務となっている。

位置図

高知県（香美市管内位置図）



活性化計画

木材販売額の増加



高性能林業機械（タワーヤーダ）

急傾斜地の作業条件の悪い中で、効率的な木材搬出作業システムを構築するために高性能林業機械のプロセッサ及びタワーヤーダを導入。

間伐材の利活用を進めることにより、木材生産量及び販売量を増加させ、併せて施業林地の集約化を促進し、安定した事業量を確保することで雇用の場を創出し、新たな担い手の育成と定着を目指す。

交付金事業内容

事業期間：H29年

事業費：92,772千円（国費41,800千円）

事業目標：雇用者数の増加（30人⇒34人）

木材販売額の増加（193,690千円→320,487千円）

事業主体：物部森林組合・香美森林組合

事業内容：プロセッサ 1台、タワーヤーダ 1台



高性能林業機械（プロセッサ）

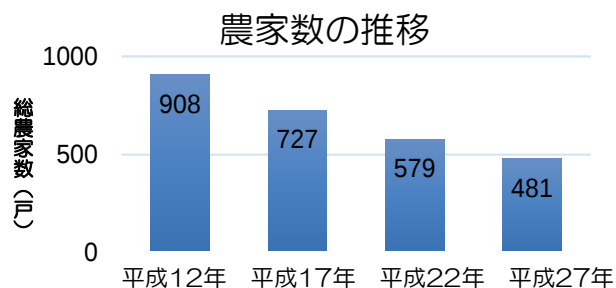
Point

農家レストランを地域の核として位置づけ、6次産業化を推進するとともに体験農園の整備を行い、農業後継者・担い手の確保による定住人口の増加につなげる。

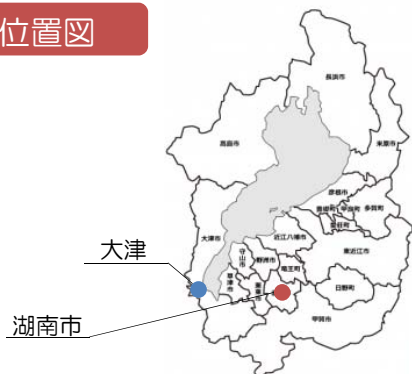
地域の課題

岩根地区では、農地の大部分を水稻が占めており、近年の米需要減少、急激な米価の下落の影響や農業後継者不足により、農業の衰退が見られる。

そのため、米作に変わる農業の推進と6次産業化により安定した地産地消サイクルを確立させ、農家数の減少に歯止めをかける必要がある。



位置図



活性化計画

地域産物の販売額17,930千円増、雇用者数1人増



市民産業交流促進施設（ここぴあ）
※他事業で整備



体験農園



地産地消レストラン

地域の課題を解決するため、水稻から園芸作物への転換を図るとともに、地域の核となる受入機能強化施設（地産地消レストラン）や農林漁業・農山漁村体験施設（体験農園）を整備。

地域で生産された農産物を活用した食材の提供を行い、地域で継続的に雇用と所得を生み出すことで、地域農産物を活用した6次産業化の促進を図り、農業後継者・担い手確保による、定住人口の増加につなげる。

交付金事業内容

事業期間：H28年から2年間

事業費：230,113千円（国費114,736千円）

事業目標：地域産物の販売額の増加（11,740千円⇒17,930千円増）
雇用者数の増加（0人⇒1人増）

事業主体：湖南市

事業内容：地産地消レストラン1棟 443㎡、体験農園1,600㎡



農家レストラン・体験農園

Point

高齢者や女性が集まる場を整備することで、「編み組細工」の技術を習得したい人たちを呼び込み、空き家の軒先などを積極的に行い、定住人口を増加させる。

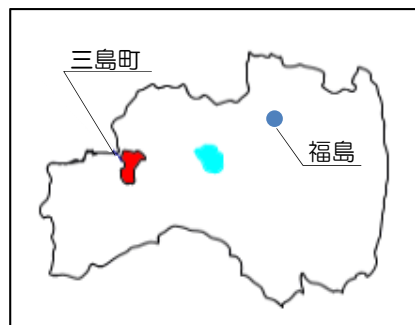
地域の課題

豪雪地帯である奥会津の三島町は、山間部で採取されるヒロロ、山ブドウ、マタタビなどの植物を素材とする「編み組細工」が積雪期の手仕事として伝承されてきた。しかし、近年、農家の減少と兼業の進化、農業従事者の高齢化による担い手不足などの問題が顕在化し、「編み組細工」の技術の継承が円滑に進められない状況となっている。

このため、伝統工芸技術の継承、コミュニティ維持により定住人口を確保することが急務となっている。



位置図



活性化計画

定住人口の増加 人口1,000人当たり2.8人増



編み組細工の技術継承



伝統工芸士による実演

地域の課題を解決するため、高齢者や女性が集まり、「編み組細工」の技術を継承する場を整備。

高齢化により1人暮らし世帯が増える中で皆が集い、技術を習得したいという人たちが当町に足を運ぶようになる。高齢者の技術や知識を後継者に伝えることで伝統工芸技術の継承を行い、コミュニティを維持し、空き家の軒先などを積極的に行い、定住人口を増加させる。

「生活工芸アカデミー事業」による編み組細工の後継者育成を併せて実施することで、交流・定住を促進し、コミュニティの維持・活性化を図っている。

交付金事業内容

事業期間：H28年

事業費：35,000千円（国費17,500千円）

事業目標：定住人口の増加（0人⇒2.8人／1,000人増）

事業主体：三島町

事業内容：地域住民活動促進施設 1棟 149㎡



伝統技術継承施設